

構造改革徹底推進会合（第2会合：イノベーション第1回会合）  
総合科学技術・イノベーション会議 有識者議員懇談会（政策討議）進め方メモ

平成29年11月2日

橋本 和仁

## 1. 問題意識

- イノベーションを巡る世界的競争が激化する中、我が国が勝ち抜くためには、イノベーション力を抜本的に強化することが急務。
- 第二次安倍政権発足後、我が国を「世界で最もイノベーションに適した国」に改革するという目標の下、政府は、「日本再興戦略」「科学技術・イノベーション推進戦略」等により、さまざまな改革を進めてきた。その結果、産学連携の促進、国立大学の3類型化など、改革は一定の成功を収めている。
- 他方、中国等新興国の急激な追い上げ、またドイツ等先進国の改革推進に比べ、我が国の改革、特に大学改革や基礎研究力強化策は十分ではなく、相対的に立ち遅れつつあるとの指摘もなされている。
- このため、未来投資会議構造改革徹底推進会合では、昨年11月から、改革の進捗状況と成果、新たにとるべき対応について議論を進めてきた。また、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）においても、今年10月から、政府全体のイノベーション政策の強化に向けた一連の政策討議を開始したところ。
- 今般、イノベーション推進の鍵となる「研究力向上、大学改革、産学連携」について、2回の合同会合を行い、来年年央の各戦略の策定等を見据えつつ、今後とるべき行動についての議論を深める。

## 2. 討議のポイント（主に11月2日の議論においては「研究力向上」を扱う）

- これまで打ち出してきた個々の対策の進捗状況の確認、さらに、全体を俯瞰してイノベーション推進に資する成果を挙げているのかどうかについての検証。十分な成果が上がっていない場合、新たに何をすべきかを議論する。
- 基礎研究力の現状把握、国際的に低下している場合、その原因分析、対策を議論する。
- 議論の起点として、文部科学省「基礎科学力の強化に関するタスクフォース」（H29.4）等の先行する議論・提言における原因分析及び対策の処方箋等を参照し、積み上げでの議論を行う。

## 3. 主な論点（研究力向上）

- 研究費の在り方（自由発想型基礎研究、課題達成型基礎研究及び産学連携を促進するための研究のそれぞれに最適な研究費配分の在り方等）
- 研究時間の確保（研究時間減少の原因分析と対策等）
- 若手研究者の雇用・研究環境の改善（卓越研究員制度、安定的雇用制度の導入等）
- 研究者の流動化促進（クロスアポイントメント制度等）
- 国際的な人材獲得・育成（研究者の国境を越えた移動、若手研究者・留学生の送り出し・受け入れ等）
- 研究拠点群の形成と自立（WPI事業の評価及び横展開、地方発展の中核としての地方大学等の育成等）

以上